

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 Cyber Com CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (045)312-3271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,999,140	2,256,330	8,876,768
経常利益 (千円)	114,838	102,031	522,254
四半期(当期)純利益 (千円)	73,635	67,963	344,442
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	4,010,800	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	3,545,924	3,780,424	3,816,732
総資産額 (千円)	6,162,423	6,548,743	6,508,031
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.18	8.47	42.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	57.5	57.7	58.6

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
なお、1株当たり四半期(当期)純利益は当該株式分割が第38期の期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により国内景気が緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、新興国をはじめとした世界的な経済成長の減速や為替相場の騰落による企業収益への影響、株式市場の低迷も懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー、医療分野等の社会インフラにおける需要拡大に加え、IoT（Internet of Things）、フィンテック、自動運転、第5世代移動通信（5G）といった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まってまいりましたが、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、東京証券取引所市場第一部の指定を受け、更なる事業拡大とブランド力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高22億56百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、利益面においては人材採用の拡大や技術者教育強化等の先行投資が増加したことに加え、割引率引き下げによる退職給付費用の増加により、営業利益87百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益1億2百万円（前年同期比11.2%減）、四半期純利益67百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かせる開発体制への集約と強化を図ると共に、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等による品質の向上と、OSSの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等による生産性の向上を図ってまいりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発におけるECU（Electronic/Engine Control Unit）関連やカーナビゲーション関連等の車載システム開発案件等が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、企業向け基幹システム、医療向けシステム案件、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済システム、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高18億12百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益2億62百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業のS Iサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド基盤等の構築案件に加え、保守・運用・評価検証案件も好調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品（Cyber IP - PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）におけるクラウドサービス提供等によるラインナップの拡充を図り、販売強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高4億43百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益57百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて40百万円増加（0.6%増）し65億48百万円となりました。その内訳は、流動資産が31百万円増加（0.5%増）し57億40百万円となり、固定資産が9百万円増加（1.2%増）し8億8百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて77百万円増加（2.9%増）し27億68百万円となりました。その内訳は、流動負債が59百万円増加（4.3%増）し14億29百万円となり、固定負債が17百万円増加（1.4%増）し13億38百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少（1.0%減）し37億80百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおり、4月より「Cyber Smart」シリーズのクラウドサービス提供を開始いたしました。

当第1四半期累計期間における研究開発費はありませんが、今後も「Cyber Smart」シリーズを中心とした機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第一四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		8,021,600		399,562		307,562

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,019,700	80,197	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,197	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,004	695,068
受取手形及び売掛金	2,009,049	1,893,996
商品	2,627	1,596
仕掛品	59,417	81,202
短期貸付金	2,389,848	2,790,895
その他	256,384	277,605
流動資産合計	5,709,331	5,740,365
固定資産		
有形固定資産	265,515	264,643
無形固定資産	77,319	77,045
投資その他の資産	455,864	466,688
固定資産合計	798,700	808,378
資産合計	6,508,031	6,548,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,639	254,734
未払費用	193,795	683,833
未払法人税等	120,472	76,219
賞与引当金	510,680	194,801
役員賞与引当金	23,535	3,705
その他	235,307	216,163
流動負債合計	1,370,430	1,429,459
固定負債		
退職給付引当金	1,294,505	1,324,820
役員退職慰労引当金	26,363	14,040
固定負債合計	1,320,868	1,338,860
負債合計	2,691,299	2,768,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,109,839	3,073,531
自己株式	232	232
株主資本合計	3,816,732	3,780,424
純資産合計	3,816,732	3,780,424
負債純資産合計	6,508,031	6,548,743

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,999,140	2,256,330
売上原価	1,586,176	1,810,325
売上総利益	412,964	446,005
販売費及び一般管理費	301,038	358,994
営業利益	111,925	87,010
営業外収益		
受取利息	1,851	1,378
助成金収入	200	12,166
その他	861	1,476
営業外収益合計	2,913	15,021
経常利益	114,838	102,031
税引前四半期純利益	114,838	102,031
法人税、住民税及び事業税	90,974	65,801
法人税等調整額	49,770	31,732
法人税等合計	41,203	34,068
四半期純利益	73,635	67,963

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	4,535千円	5,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	88,229	22	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,641,660	357,480	1,999,140	-	1,999,140
計	1,641,660	357,480	1,999,140	-	1,999,140
セグメント利益	257,244	38,245	295,489	183,563	111,925

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,812,670	443,659	2,256,330	-	2,256,330
計	1,812,670	443,659	2,256,330	-	2,256,330
セグメント利益	262,961	57,864	320,825	233,815	87,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,635	67,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,635	67,963
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

なお、1株当たりの金額には、東京証券取引所市場第一部への指定替えに伴う記念配当1円50銭が含まれております。

配当金の総額	104,271千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。